

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月1日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河嶋謙一

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 蓮井隆之

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 蓮井隆之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期累計期間	第56期 第2四半期累計期間	第55期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	3,029,311	3,658,030	6,114,466
経常利益	(千円)	135,311	243,673	357,272
四半期(当期)純利益	(千円)	91,066	162,828	240,705
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,638,058	9,787,081	9,677,494
総資産額	(千円)	11,128,869	11,605,731	11,332,091
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.38	9.63	14.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率	(%)	86.6	84.3	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	406,309	167,520	532,250
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,700	202,571	302,273
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,268	54,087	161,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,176,397	3,940,425	4,029,565

回次		第55期 第2四半期会計期間	第56期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.09	5.03

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該企業会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速など、海外経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、マーケティングに基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、省力化・省人化を背景とした物流・工場自動化設備等成長分野に対し、当社の保有技術を活かした特殊製品等による新規顧客展開に注力してまいりました。

駐車場装置関連事業では、需要増加が見込まれる分野への新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する付加価値の高い改造改修提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより、受注獲得と収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,658百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益は228百万円(前年同期比96.8%増)、経常利益は243百万円(前年同期比80.1%増)、四半期純利益は162百万円(前年同期比78.8%増)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

物流・生産施設における自動化への投資需要を背景とした無人搬送台車駆動用減速機をはじめ、当社の得意とする特殊減速機やシャッタ開閉機用減速機などの受注が増加したことにより、売上高は1,861百万円(前年同期比6.3%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、継続的な生産性向上等により128百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

新規物件において、工期の変更等により予定していた一部の工事進捗が下期へ繰り延べとなったものの、大規模地下駐車場の新築工事が完工したことで、売上高は1,684百万円(前年同期比53.8%増)となりました。営業利益につきましては、継続した原価低減活動と売上高が増加したことにより114百万円(前年同期比330.0%増)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と生産性向上に努めましたが、市場の競争激化など厳しい受注環境が続き、売上高は112百万円(前年同期比38.4%減)となりました。営業損益につきましても、売上高の減少により14百万円の損失(前年同期は2百万円の損失)となりました。

また、当第2四半期会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

[資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ273百万円増加し11,605百万円となりました。

流動資産は、前払費用を含むその他の項目が130百万円、現金及び預金が89百万円、未成工事支出金が87百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が388百万円、仕掛品が38百万円、原材料及び貯蔵品が25百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ157百万円増加し7,978百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が取得等により103百万円、前払年金費用を含む投資その他の資産のその他の項目が19百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ116百万円増加し3,627百万円となりました。

[負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ164百万円増加し1,818百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が86百万円減少した一方で、未成工事受入金を含むその他の項目が214百万円、未払法人税等が17百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ142百万円増加し1,529百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が21百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ21百万円増加し289百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ109百万円増加し9,787百万円となりました。

これは主に利益剰余金が112百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.1ポイント減少し84.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、3,940百万円(前事業年度末4,029百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が89百万円減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、167百万円の増加(前年同期は406百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額220百万円、仕入債務の減少額83百万円、法人税等の支払額73百万円による減少があった一方で、税引前四半期純利益243百万円、前払費用の減少額112百万円、減価償却費95百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、202百万円の減少(前年同期は84百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出201百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、54百万円の減少(前年同期は106百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、53百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	55.53
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,880	11.11
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	3.11
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	454	2.68
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.58
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	360	2.13
富士変速機従持会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	280	1.65
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	1.01
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市美江寺町2丁目4番3号	141	0.83
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.83
計		13,786	81.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,039千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,905,600	169,056	
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,056	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,600		1,039,600	5.79
計		1,039,600		1,039,600	5.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,029,565	3,940,425
受取手形及び売掛金	1,660,813	2,049,540
製品	19,196	31,047
仕掛品	513,064	551,658
未成工事支出金	388,060	300,705
原材料及び貯蔵品	447,886	473,755
その他	768,675	638,391
貸倒引当金	6,329	7,434
<b>流動資産合計</b>	<b>7,820,933</b>	<b>7,978,091</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,450,171	2,481,178
減価償却累計額	1,825,350	1,848,296
建物(純額)	624,820	632,881
機械及び装置	2,156,160	2,327,820
減価償却累計額	1,780,925	1,826,362
機械及び装置(純額)	375,234	501,458
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	36,308	64
その他	963,971	977,572
減価償却累計額	855,914	864,285
その他(純額)	108,056	113,287
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,749,383</b>	<b>2,852,655</b>
無形固定資産	58,084	55,069
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	333,616	330,076
その他	370,074	389,838
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>703,691</b>	<b>719,915</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,511,158</b>	<b>3,627,639</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,332,091</b>	<b>11,605,731</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,070,652	984,643
未払法人税等	91,459	108,933
引当金	50,979	47,443
その他	174,143	388,378
流動負債合計	1,387,235	1,529,399
固定負債		
退職給付引当金	229,236	250,320
役員退職慰労引当金	21,990	25,430
その他	16,135	13,499
固定負債合計	267,361	289,249
負債合計	1,654,597	1,818,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,548,301	3,660,384
自己株式	197,929	197,944
株主資本合計	9,754,827	9,866,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,332	79,813
評価・換算差額等合計	77,332	79,813
純資産合計	9,677,494	9,787,081
負債純資産合計	11,332,091	11,605,731

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,029,311	3,658,030
売上原価	2,439,117	2,967,214
売上総利益	590,194	690,815
販売費及び一般管理費	474,325	462,760
営業利益	115,869	228,055
営業外収益		
受取利息	235	215
受取配当金	4,920	5,274
保険配当金	4,789	6,503
保険返戻金	6,501	-
その他	6,319	7,072
営業外収益合計	22,766	19,066
営業外費用		
売上割引	3,018	3,067
その他	306	381
営業外費用合計	3,324	3,448
経常利益	135,311	243,673
特別損失		
固定資産除却損	2,762	15
特別損失合計	2,762	15
税引前四半期純利益	132,548	243,657
法人税、住民税及び事業税	36,802	84,939
法人税等調整額	4,680	4,110
法人税等合計	41,482	80,828
四半期純利益	91,066	162,828

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	132,548	243,657
減価償却費	87,866	95,547
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,358	1,105
引当金の増減額(は減少)	82	3,536
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,971	21,083
前払年金費用の増減額(は増加)	16,463	17,719
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,860	3,440
受取利息及び受取配当金	5,156	5,489
固定資産除却損	2,762	15
売上債権の増減額(は増加)	426,044	220,597
たな卸資産の増減額(は増加)	4,370	11,040
仕入債務の増減額(は減少)	103,195	83,143
前払費用の増減額(は増加)	52,292	112,861
その他	12,427	77,412
小計	492,841	235,677
利息及び配当金の受取額	5,169	5,503
法人税等の支払額	91,701	73,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,309	167,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	78,824	201,774
無形固定資産の取得による支出	15,400	3,362
その他	9,524	2,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,700	202,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	101,460	50,755
その他	4,808	3,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,268	54,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,341	89,139
現金及び現金同等物の期首残高	3,961,056	4,029,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,176,397	3,940,425

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	60,715千円	50,391千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
役員報酬及び給料手当	163,469千円	158,843千円
賞与引当金繰入額	5,573千円	6,774千円
役員賞与引当金繰入額	5,460千円	4,520千円
退職給付費用	6,603千円	6,547千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,440千円	3,440千円
製品保証引当金繰入額	14,426千円	8,186千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金	4,176,397千円	3,940,425千円
現金及び現金同等物	4,176,397千円	3,940,425千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	101,493	(注) 6.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月27日 取締役会	普通株式	50,746	3.00	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,746	3.00	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月1日 取締役会	普通株式	50,745	3.00	2019年6月30日	2019年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,751,098	1,095,311	182,902	3,029,311		3,029,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,830			35,830	35,830	
計	1,786,928	1,095,311	182,902	3,065,141	35,830	3,029,311
セグメント利益又は損失( )	91,732	26,521	2,384	115,869		115,869

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,861,121	1,684,297	112,611	3,658,030		3,658,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,460			62,460	62,460	
計	1,923,582	1,684,297	112,611	3,720,491	62,460	3,658,030
セグメント利益又は損失( )	128,415	114,052	14,411	228,055		228,055

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円38銭	9円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,066	162,828
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,066	162,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月1日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,745千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月11日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

富士変速機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷正印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤繁紀印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。